

PVC

[polyvinyl chloride]
news

No.63 December 2007

12

JPEC 塩化ビニル環境対策協議会

〒104-0033 東京都中央区新川1-4-1六甲ビル8F TEL.03-3297-5601

<http://www.pvc.or.jp>

トップニュース ————— 2

塩ビ建材の「エコマーク認定基準」が制定されました

リサイクル塩ビ管など6製品。塩ビの耐久性、リサイクル性を評価

視点・有識者に聞く ————— 3

リスク心理学が読み解く「一般市民のリスク感覚」

人々は何に不安を感じるのか。
研究者の理論とは異なる大衆心理の実態を探る

帝塚山大学心理福祉学部 教授 中谷内 一也 氏

リサイクルの現場から ————— 6

リファインバース(株)のタイルカーペットリサイクル

本格稼動から1年、軌道に乗る塩ビの再資源化。
繊維層のリサイクルにも着手

講演会レポート ————— 8

「石油ピークが来た」

東大・石井吉徳名誉教授が講演。
石油ピークの危機は「日本のプランB」で乗り切れ

インフォメーション ————— 10

建設混合廃棄物リサイクルの最新動向

総合環境企業・(株)タケエイの取り組み。
意欲的な事業展開で着々と成果

海外事例紹介 ————— 12

【World Vinyl ForumⅢ】レポート

5年に1度の世界会議。各国の塩ビ関係者が業界の最新動向などを報告
特別寄稿【World Vinyl Forum Ⅲ】に参加して

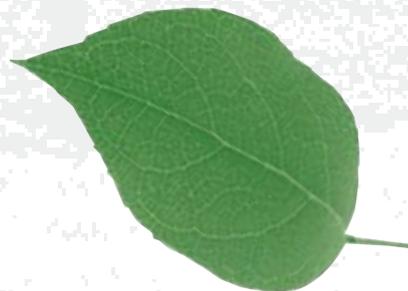
信越化学工業(株) 社長室 木下 清隆 氏

塩ビの「Sustainability」が焦点に。
環境問題、資源問題への対応をめぐって議論

広報だより ————— 14

報道クリッピング あいつぐ「塩ビ復権」報道。変化するメディアの眼差し

第5回「住まいと環境・エネルギーセミナー」開催



塩ビ建材の「エコマーク認定基準」が制定されました

リサイクル塩ビ管など6製品。塩ビの耐久性、リサイクル性を評価

リサイクル塩ビ管（発泡三層管・三層管）など塩ビが使用されている建材6製品について、新たにエコマーク認定基準が制定されました。耐久性やリサイクル性のよさなど、塩ビの環境性能が総合的に評価されたもので、マークを運営する(財)日本環境協会のエコマーク事務局では「基準の制定を機に積極的にマークを取得してほしい」と呼びかけています。



●ビニル床材など6製品も追加予定

「エコマーク」は、わが国の代表的な環境ラベルのひとつ。製品のライフサイクルなどを考慮して定められる認定基準に適合し、「環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと認められた商品」に使用・表示を認めるもので、これにより、消費者の環境を意識した商品選択や企業の環境改善努力を促すとともに、国や自治体によるグリーン調達を目安としても活用し、持続可能な社会の形成を図っていくことを目的としています。

認定基準は、定期的に対象製品も含めて見直しが行われることになっており、今回は2002年4月に定められた基準の見直しにより、リサイクル塩ビ管など6製品について新たな基準が定められたもの（他にビニル系床材などパブリックコメント中の6製品も追加予定。表参照）。

基準の内容は製品ごとに異なります。使用後70%以上回収され、そのうち70%以上がマテリアルリサイクルされることが基本的な要件となりますが、建築分野では、

| 新たに認定基準が定められた塩ビ製品 | |
|---------------------------|------------------|
| ▪ 壁紙 | ▪ ルーフینگ |
| ▪ 木材・プラスチック再生複合材 | ▪ プラスチックデッキ材 |
| ▪ 排水・通気用硬質ポリ塩化ビニル管 | ▪ 雨水貯留槽 |
| パブリックコメント中の製品（平成19年11月現在） | |
| ▪ ビニル系床材 | ▪ 窓サッシ・ドアサッシ（終了） |
| ▪ 階段滑り止め | ▪ フリーアクセスフロア |
| ▪ アコーディオンドア | ▪ 住宅用浴室ユニット（終了） |

これに加えて塩ビ建材が20年以上の長期にわたって使用されることを考慮して製品ごとに基準が制定されており、塩ビの耐久性やリサイクル性の高さが評価のポイントとなっています。

塩ビ建材のエコマークについては、既にタイルカーペットの認定基準が定められていますが（2005年9月制定）、今回幅広い塩ビ製品が追加されたことで、各分野における塩ビ建材の採用に弾みがつくことが期待されます（認定基準の詳細はエコマーク事務局のホームページ参照。<http://www.ecomark.jp/>）。

工事発注者が選びやすい状況に

(財)日本環境協会エコマーク事務局 総務・契約監査課リーダー 佐野 裕隆 氏

エコマークは、環境について頑張っている製品を選ぶ目安になるものだが、建材の場合、工事発注者の側から、エコマーク商品が少ないという指摘が以前から出されていた。我々としては、建材各分野に少なくとも2、3点ずつはエコマーク商品をそろえて、発注者が選びやすい状況を形成する必要があると考えており、塩ビ業界にも、今回の認定基準制定を機に、エコマークの意味や価値、自社の経営戦略などを踏まえた上で、積極的にマークを取得して環境保全の推進に役立ててもらえれば、と考えている。

エコ製品のさらなる普及を進めていく上では、エコマークを取得した企業あるいはエコマーク商品を選択した消費者や自治体双方のメリットになるような動機付けの対策が必要だ。特に、エコマークを取ろうという企業の意欲を高めるには、採用した側が「品質や耐久性にも優れていて使ってよかった」と思えるような環境側面以外の経済的メリットなども考慮していかなければならない。また、マークの信用性、意義についてもPRを強化する必要がある。11月に開催された「第29回Japan Home & Building Show 2007」では、エコマーク認定商品の展示を行って、企業の製品PRの場として活用してもらった。今後も、メーカーと一緒に汗をかきながら、エコ製品の普及に取り組んでいきたい。

リスク心理学が読み解く 「一般市民のリスク感覚」

人々は何に不安を感じるのか。 研究者の理論とは異なる大衆心理の実態を探る

帝塚山大学心理福祉学部 教授 中谷内 一也 氏



●安心と安全はなぜ両立しないか

リスク認知という研究分野は、1970年代末にアメリカの社会心理学から出てきたもので、安心と安全はなぜ両立しないのか、という問いかけがその出発点になっています。例えば、先進国では平均寿命がどんどん伸びてきて、致命的な伝染病もかなり克服され、これまでの人々に比べて最もプロテクトされた文明社会が実現したのに、人々は「自分たちは今ものすごいリスクに晒されていて、かつてより危険な社会に住んでいる」と認識しています。人間には、安全になればなるほど不安が高まって、さらに安全を求めるという傾向があって、こうした「現実と心とのギャップ」はなぜ起こるのかということがリスク認知研究のスタートだったわけです。

リスク研究の専門家は、リスクというのは「嫌なことが起こる確率×結果の程度」というふたつの要素で構成されると説明します。例えば、脂肪の取りすぎで循環器系の病気になる確率は、摂取量に対してどれぐらいかを定量化する。これがリスクの考え方です。

リスクな対象がいろいろあって、その中からよりリスクの低いものを選ぶというとき、人間が合理的だと仮定すればこの原理に従った意思決定をするはずですが、実態は必ずしもそうはなっていない。それは、リスクに対する専門家の見立てと一般人の感じ方とは違うということを意味します。合理的でもなく普通に生活している人々は実際には何をリスクと感じ、どんな選び方をしているのか。そのギャップを調べなければ人々が本当に安心できる対策も立てられない。そういうことを明らかにするのが、リスク認知という心理学的研究の主眼といえます。

●「恐ろしさ因子」と「未知性因子」

では、人間は何をリスクと感じるのでしょうか。リスク認

知の第一人者であるポール・スロビック心理学教授（「Decision Research」研究所長）が1987年にまとめた研究では、一般人のリスク認知はふたつの因子から構成されるとしています。

そのひとつは「恐ろしさ因子」です。飛行機事故と自動車事故を比べると、自動車事故で死ぬ人のほうがトータルでは遥かに多いのに、人は飛行機事故のほうをより恐ろしいものと捉えます。累積した数よりも一挙にたくさんの人が死んだり、あるいは、原子力発電所がメルトダウンするというような、確率は低いけれども致命的で、いったん発生したら世界規模の惨事をもたらす潜在力があり、自分でコントロールできないような被害に否応なく晒されるといったことに対してより怖いという気持ちを持ちます。

もうひとつは「未知性因子」です。人間は昔からあるもの、科学的に分かっているものには恐ろしさを感じませんが、なじみがなくて、その影響が外部から観察できないようなものに対しては強いリスクを感じます。これは先に述べた研究者が考えるリスクの考え方とは大きく異なるもので、研究者と一般市民のリスクの捉え方がこれだけ違うと、研究者がいくら「このリスクは定量的に見て10万分の1だから大丈夫」といっても、市民にはなかなか受け入れられません。「その中にもし自分の子どもが入っていたらどうするの」ということになってしまいます。

むしろ、そういうリスク認知の押し付け方をすると、却って円滑なリスクコミュニケーションが阻害されてしまいかねません。

●リスク管理者への信頼の問題

それと、この10年ほどの研究では、リスク管理者に対する信頼も一般市民がリスクを認知する際の大きな要素だと考

えられるようになってきています。動物園に猛獣がいても子どもたちが平気で遊びに行くのは、きちんと管理されていると信頼しているからで、管理者や責任者に信頼が置けるかどうかによって一般の人はリスクの大小を判断しているわけです。



信頼される責任者とはどんな人かという、伝統的な社会心理学の理論では、ふたつの因子を挙げてこれを説明してきました。まず専門知識や専門能力があること、そしてもうひとつは、誠実、公正で私利私欲がないということです。従って、

人から信頼されるためには、このふたつの因子が等しく満たされていなければならないわけですが、産業界などを見ると、どうも能力因子の重み付けのほうが高すぎるような気がします。

例えば、どこかの工場で何か事故が起こったとします。この場合、業界の人はしばしば技術力を使ってもっと安全にしようという対策を取り勝ちですが、一般の人はその会社が無能だから事故が起きたとはあまり思っていないことが多い。むしろ情報を隠蔽しようとしたとか、説明が不誠実だといったことに怒りや不安を感じているわけです。

つまり、実際は誠実さ因子が傷ついて信頼が落ちたのに、能力因子を一生懸命上げようとしても無駄だということです。もちろんその逆もあって、技術が低くて事故が起きたときに、いくら誠実さやまじめさで対処しても仕方がない。ですから、このふたつの因子のどちらによって信頼が落ちているのかをよく見極めて、対処法を考える必要があると思います。

●信頼の新しい形「SVSモデル」

但し、以上はまだ伝統的な社会心理学の信頼モデルの話で、最近はそのだけでは説明できない新しい理論が必要になってきました。それが主要価値類似性 (SVS) モデルと呼ばれる理論で、現在ほくの大きな研究テーマでもありません。SVSモデルとは要するに、ものの見方とか社会のあり方に対する意見とか、主要な価値を共有しているということが人を信頼する大きな要素になっている、という考え方です。

例えば、人がある問題に深くコミットしている場合、その問題の解決を誰かに任せるとしたら、できれば自分と同じ考

えを持ち自分が思っていることを実現できる人に任せたいと思うはずですが、逆に、その問題に関心も利害関係もない人は、自分の価値観がないわけですから、公正中立な人が安全基準を設定すればいいと考えます。後者の心理は伝統的な信頼モデルで説明できますが、前者はそれだけでは説明できません。

つまり、現代の社会では専門能力や誠実さ以外に、こうした価値観の違いということも人々の信頼感を構成する大きな要素となっているので、信頼が失墜したり信頼を構築したいと思った場合には、どの要素に力を入れるか、それぞれの層に対応した方法が必要になってくるということです。

工場でトラブルが起こって近隣住民が不安に思ったら、これが科学的な対策だとか、我々はWHOの基準に則ってやっているとか言うよりも、まずは「私たちも一市民として工場から何か漏れたりしたら不安を感じますから、皆さんの気持ちはよく理解できます」と伝えること。相手と同じ価値を共有していることが伝わらない限り信頼は得られません。科学性や客観性を強調しすぎると、「お前たちに我々の気持ちが分かるか」ということになってしまいます。

●「人工は悪、自然は善」なのか？

リスク認知研究には他にもいろいろ成果が出ていますが、基本的には、先に述べたリスク認識の2要素と信頼の重要性ということが骨格になっていきています。

ところで、こうした理論に基づいて塩ビの問題を考えると興味深いことに気づきます。というのは、塩ビはリスク認知の2要素にも当てはまらないし、塩ビを扱っている管理責任者が信頼できないというわけでもないのに、なぜ塩ビをハイリスクと見る人がいるのかということです。

塩ビが原因でたくさんの方が死んだとか大事故があったということではないので、恐ろしさ因子はさほど高くない。しかも、長いこと社会で利用されてきた製品ですから未知性も低い。最近の食品事件のように塩ビメーカーがひどい悪事を働いていたとか、消費者を裏切っていたということも聞いたことがありません。それなのに、なんで反塩ビの人がいるのか？

以下は私見ですが、もしかしたらこの問題はヒューリスティクス (heuristics) のモデルで説明できるかもしれません。私たちがある物事を判断する場合、いろいろな情報を丹念に収集、吟味して合理的な最終判断に至るということ

は実は少なく、むしろ判断結果に多少の誤りや偏りがあっても経験則に基づいて直感的にエイヤツと決めてしまうほうが多い。これが心理学で言うヒューリスティクスですが、そのひとつに「人工物は悪、自然物は善」という判断基準があります。

つまり、塩ビは長期間、社会のいろいろな場面で使われてきたので、人工的な化学合成品の代表みたいになってしまい、そのためにネガティブで不自然なものという捉え方をされるようになったのではないのでしょうか。塩ビ管のように目立たないところで働いている製品はベネフィットの部分もなかなか認識されにくいし、そこにダイオキシン問題のようなことが起こると、「ああ、やっぱり」という感じですから結びついてしまう。そういうことだったのではないかと考えられます。

ただ、「人工物は悪、自然物は善」という判断は決して固定的なものではないと思います。本来、自然は人間にとって危険なものだったからこそ身を守るために生まれた人工物が、今では危険で、自然に害をなしていると見られるようになったのも、時の移り変わりで。しかし、今の子どもたちは普通に様々な人工物と付き合っていて、石油製品や塩ビ製品もごく身近なものになっているようです。正確な情報を提供して地道にリスクコミュニケーションに取り組んでいくことで、人工物は悪いと考えるヒューリスティクスも少しずつ変わっていくに違いありません。

●双方向のリスクコミュニケーションを

リスクコミュニケーションのあり方を考える上で、非常に大事なことは双方向でなければならないということです。専門家が言うように正確で科学的な情報を伝えることはもちろん必要ですが、一般の人がどう思っているかを聞くということも同様に大切だといえます。

ある研究では、その会社が聞く耳を持っていると感じたときに一般市民は信頼を感じる、という結果も出ています。一方的に伝えるだけでなく、例えばお客様相談室のような話を聞くための窓口を設けることでもいいと思います。オープンとか透明性というメッセージを送ることとばかり思い勝ちですが、市民はむしろこっちの言葉を聞こうという姿勢を持っていることに「ああこの会社はオープンだ。公開性が高い」と感じるのです。

相手が何を考えているかを理解せずに、自分の見方だけ

を一方的に送ってもリスクコミュニケーションはうまくいきません。会社にとっても、一般の声を聞くことで「こうだったのか」と逆に気づくことも少なくないはず。確かに、窓口を開いても偏りの強い人やクレマーのような人ばかり集まってきて、本当に知りたい一般市民の声はなかなか聞けないということもあるでしょう。生産性が低いと感じられるかもしれませんが、対話のチャンネルを常に開いておくという、そのこと自体が大事なのです。自分では積極的に意見を伝えたり投書したりしなくても、聞く耳を持たないという姿勢を感じ取ったら人は信頼しなくなります。

これは外国の話ですが、以前、ある化学メーカーの工場で異臭騒ぎがあったとき「住民に鼻になってもらう」ということをやったそうです。つまり、住民に協力を求めて、何かおかしな兆候に気づいたらすぐに通報してもらい、24時間以内に必ずその理由を探って通報者に連絡する。そのことで住民の安心を高め、同時にトラブルや事故の発生を素早く察知する。こうした住民を巻き込んだ取り組みによって窮地を乗り切ったといえます。リスクコミュニケーションのあり方として、双方向ということがいかに大切かを示唆する好事例だと思います。



略 歴

なかやち・かずや

1962年大阪府出身。同志社大学大学院文学研究科心理学専攻。博士（心理学）。関西学院短期大学コミュニケーション学科専任講師、静岡県立大学経営情報学部助教授、米オレゴン大学客員研究員などを経て、2001年、帝塚山大学人文科学部教授。2004年から同大心理福祉学部心理学教授。

消費者行動の研究に携わった経験からリスク研究の分野に関心を抱き、現在は一般市民のリスク認知とリスク管理責任者への信頼問題をテーマに活動を続ける。主な著書に、『環境リスク心理学』（ナカニシヤ出版）、『ゼロリスク評価の心理学』（ナカニシヤ出版）など。近著『リスクのモノサシ』（NHKブックス）が、リスク蔓延社会に生きる人々が個々に判断できるようなリスクのモノサシづくりを提案したユニークな試みとして話題に。日本リスク研究学会研究奨励賞（1995年）、日本心理学会研究奨励賞（1999年）受賞。



リファインバース(株)のタイルカーペットリサイクル

本格稼動から1年、軌道に乗る塩ビの再資源化。繊維層のリサイクルにも着手

昨年、稼動直前の模様をレポートしたリファインバース(株) (越智晶社長/本社=東京都中央区京橋) のタイルカーペットリサイクル事業。あれから丸1年を経て、事業の現状はいかに?。リサイクルの中核施設・千葉工場 (千葉県八千代市大和田新田672-4八千代工業団地内/tel 047-450-9655) を再び訪れて、越智社長にお話を伺いました。

塩ビはもちろん、懸案であったナイロン繊維のリサイクルにも着手するなど、「タイルカーペットリサイクルの切り札」は、順調な進展を見せているようです。



リファインバース社の再生塩ビコンパウンドを使ったタイルカーペット

●高品質の再生塩ビコンパウンドを生産

タイルカーペットは、表面の繊維層に塩ビの裏打ち層を張り合わせた構造になっています。その裏打ち層を、精密切削加工と呼ばれる独自の技術により分離、粉体化して、再びタイルカーペットの原料としてマテリアルリサイクルする一方、繊維層の再資源化にも取り組むというのがリファインバースのリサイクル事業。余計な手間を掛けずに高品質の再生コンパウンドが製造できる上、繰り返しリサイクルできること、さらにはバージンの塩ビコンパウンドに比べて製造時のエネルギー使用量の76%、CO₂排出量の80%が削減可能 (エクス都市研究所によるLCA分析調査) という省エネ効果などもあって、同社の動向は2003年の設立当初から、カーペット業界や塩ビ業界、そして建材の中間処理業者などの期待と注目を集めてきました。

事業の拠点となる千葉工場は、「千葉県西・中央地域エコタウンプラン」の中核リサイクル施設として2005年に建設されたもので、処理能力は1日50トン (年間約1万8000トン)。2006年6月に千葉県から産廃業の認可を取得した後、翌7月から本格的な生産を開始しています。

●ユーザーの信頼を得る入念なチェック体制

本格稼動から1年を経過した状況について越智社長は、

■「精密切削加工」とは

数万枚の微細な歯がついた円筒体を回転させて、繊維層から塩ビの裏打ち分離すると同時に0.5mmサイズの粉末 (再生塩ビコンパウンド) に加工する、リファインバースのオリジナル技術。歯の形状や回転速度、投入速度を調整して一定の粒度の再生原料を安定的に生産することができる。そのまま破碎すると繊維が絡むなどリサイクルが難しいとされてきたタイルカーペットの再資源化を、一工程で可能にした技術として、関係各界からの評価はきわめて高い。

「試行錯誤と改善を重ねた結果、今は当初計画どおりの生産性でラインが安定稼動している。特に回収は順調で、関東建設廃棄物協同組合との連携や、(株)タケエイなど大手中間処理業者の協力などもあって、1都3県 (千葉、埼玉、神奈川) を中心に集荷量は月1000トン以上。この調子だと今年1年で12000~13000トンは集まる見込みだ。何よりお客様に安定供給できる体制が完成したことの意味は大きい」と説明しています。

一方、出口となる販売面の動きも軌道に乗ってきており、カーペットメーカーの川島織物セルコンや住江織物 (本誌No.62参照)、さらには米国最大のインターフェイス社 (ジョージア州) など、大手のユーザーを中心に販売量は急速に増加中。ユーザーの中には、タイルカーペット用だけでなく、硬質床材や遮音シート、自動車の遮音材などにリサイクルする事業者も含まれています。



リサイクル塩ビコンパウンドの製造工程

実際に製造工程の様子を見学してみると、様々な会社の製品が混ざり合う使用済みタイルカーペットの中から、汚れや水濡れ、異物のチェックはもちろん、素性のわからない製品は鉛対策のために除外するなど、手作業を含めて一枚一枚入念な管理が行われており、こうした均質化へのきめ細かい配慮がユーザーの信頼につながっていることを実感できます。

●ナイロン再生プロセスも大きな力に

一方、新たな事業展開として検討が続けられていた繊維層のリサイクルについても、ナイロン糸を分離するプロセスが同社グループ企業で既に稼動しています。

ナイロン再生プロセスでは、タイルカーペットの定型である50cm角以外の端材、変形品の処理も行われており(粉碎後にナイロンと塩ビを分離)、このプロセスを新設したことが資源の無駄を省く上で大きな力になっているようです。

繊維層のリサイクルについて同社では、「当面ペレット化して家具のキャスターなど成型用の材料に利用しても



粉碎したナイロン糸

らうことで、捨てるものごとにかく出さないようにする」としており、これにより、現在の再資源化率(塩ビのリサイクルだけで約60%)を95%以上に引き上げていきたい考えです。

●「商品の魅力+環境性」の魅力

同社の再生塩ビコンパウンドを利用した製品は、既に楽天の品川本社やソニーの湘南テクノロジーセンター、東京ガス都市開発の新宿パークタワーオフィスなど、社会のさまざまな場面に採用され、好評を博しています。

こうしたマーケットでの評価の背景には、「環境性だ

けに頼らず、デザイン面もおそろかにしない各メーカーの姿勢が反映している」と越智社長は言います。「いかに環境性能がよくても商品本来の魅力が落ちればマーケットは評価しない。意匠性、色といった本質的な部分が差別化されて、初めてリサイクル製品ということが生きてくる」

今後同社では、再生塩ビの組成のバラツキをより小さくしてタイルカーペット以外の用途を拡大するなど、課題をクリアしつつ次のステップをめざしていく方針です。

製品の信頼性を高める (越智社長談)



当社はあくまで樹脂を作っている原料メーカーであると認識している。原料メーカーとしてやるべきことは、何よりもまずお客様に信用してもらえらるる高品質の製品をいかに作るかに尽きる。そのためには、物性の面でも、組成のバラツキをなくし鉛のリスクを排除するなど、お客様の要求に対応して一歩ずつ取り組んでいかなければならない。また、現時点では物理的な処理が基本だが、次のステップを考えると、どうしても技術面でケミカルの要素を取り入れないと限界がある。今後、ケミカルのメーカーとの共同研究、共同開発ができるようになれば、リサイクルの中身もまた違う次元に進んでいくことになる。

始まったばかりでお客様のニーズに十分応えられるところまではいっていないが、再生処理に関わる会社として力強く成長していくためには、先に述べたようなテーマを日々一歩ずつクリアしていくことが、しいては我々自身の競争力強化につながってことだと思う。リサイクルだからとか、再資源化だからという点に甘えてはいけいない。

タイルカーペットの再資源化に取り組む業者はまだ少ない。当社としては、今後首都圏以外の中部、関西地区などへの工場展開も考えながら、サステイナブル社会の実現に微力を尽くしていきたい。

JPEC講演会レポート 「石油ピークが来た」

東大・石井吉徳名誉教授が講演。石油ピークの危機は「日本のプランB」で乗り切れ

11月22日午後、東京港区の虎ノ門パストラルでJPEC講演会が開催されました。今回は、いま話題の本『石油ピークが来た～崩壊を回避する「日本のプランB」』（日刊工業新聞）の著者・東京大学の石井吉徳名誉教授を講師に迎え、石油ピーク問題の実態と危機回避への対応についてお話を伺ったもの。講演の骨子を整理しました。

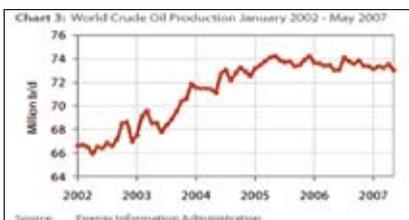


●2005年5月、原油生産のピークを迎えた

- ・石油ピークとは、石油（原油）の生産がピークに達したという意味であって、枯渇のことではない。多くの人が石油ピーク問題を石油の枯渇と解釈している。ここを誤解してはならない。
- ・世界の石油発見のピークは1964年ごろだが、原油の生産ピークは2005年の5月というのが米EIA（Energy Information Administration=エネルギー情報局）の公式な発表だ。世界最大の産油国サウジアラビアの原油生産は、掘削機を3倍に増やしても2004年以降天井を打っていて、2006年には8%減少した。現在の世界の石油総生産量は8400万バレル/日だが、これが今後なだらかに減少していく。これが石油ピークの問題だ。すっと枯渇するのではない。
- ・これまでに世界で発見された石油埋蔵量は2兆バレルであるが、これまでに既に1兆バレル消費している。従って、残りは約1兆バレルに過ぎないが、この発見量2兆バレルでさえ、富士山を楯に見立てて計れば、その23%程度の量にしか過ぎない。もともと石油資源はそれほどに少ない。落穂ひろいのような小さな油田はこれからも発見されるかもしれないが、巨大油田の新たな発見は期待できない。

●石油ピークは「農業ピーク」だ

- ・地球温暖化問題は連日報道されているが、石油ピークについての報道はほとんど出ていない。しかし、この



世界の原油生産量（2005年5月がピーク）

2つはコインの裏表であって、温暖化の対策にしても、二酸化炭素の排出が大変だから石油の

消費を減らそうというのは理論が逆なのである。日本を含む世界の温暖化政策がなかなか進まないのはそのためだ。温暖化を何とかするために石油を減らそうというのではなく、エネルギーそのものが大変だから浪費をして



石井名誉教授

はいけないと考えなければならない。それが結果として最も合理的で効果的な温暖化対策になるはずだ。

- ・石油ピークはエネルギーだけの問題ではない。それは農業ピークが来たことを意味する。ここが非常に重要だ。現代の農業は石油の上に成り立っていて、農薬も殺虫剤も農機もすべて石油に依存している。1kcalの食糧エネルギーを作るために10kcalの石油を使っている。世界で最も食糧を輸入している日本は、フードマイレージ（食料の輸送距離）も突出しており、輸送用の船には言うまでもなく流体燃料が使われている。
- ・一方、食糧生産のピークは既に2004年に過ぎてしまっている。それにもかかわらず、温暖化問題への対応と称して人類は最近バイオ燃料という、とても困った考え、ビジネスをはじめた。アメリカはコーンでエタノールを作っている。人ではなく車に食べものを与えようというのだ。エネルギー不足と温暖化に加え、車と人が食糧の奪い合いをする時代が来てしまった。従って、石油ピークによって石油価格が上がるだけでなく、食糧の値段まで上がり始めた。いずれアメリカのコーンを餌にしている肉や鶏卵の値段も間違いなく上がってくる。
- ・高度な文明を誇ったマヤの人々も、森を破壊して土壌を破壊して、ついには食糧の不足で滅んでしまった。世界のあらゆる文明が食糧不足で滅びている。

●なぜ「もったいない学会」を作ったか

- ・石油ピークは農業ピークであり文明ピークだ。現代文明が根底から変わりつつある。私は20年以上も前から地球は有限であり自然にも限りがあることを繰り返し訴えてきたが、日本人はいくら言ってもその限界を認めない。去年の8月28日に「もったいない学会」を設立したのは、インターネットを徹底的に利用して石油ピークの問題を国民に訴えたいと思ったからだ。新聞で報道されたこともあって、最近グーグルのヒット数が一挙に100万件を超えた。明らかに100万の日本人に影響を与えることができた (<http://www.mottainaisociety.org>)。
- ・石油ピークが来たという欠乏の視点に立って、エネルギー・インフラを再構築することが絶対に必要だ。エネルギーをどのように使う社会を構築するかを本気で考えなければならない。
- ・脱石油ということで、様々な石油の代替エネルギーの可能性が考えられているが、まともな検討に値するのは天然ガス、石炭、原子力・核分裂、自然エネルギー(太陽光、風力、地熱、バイオマス、海洋、水力)までで、その他の、例えば水素、宇宙太陽発電、メタンハイドレートといったものは石油の代わりにはならない。EPR (Energy Profit Ratio=エネルギーを作るために入力エネルギーがどれだけ必要かを示す指標)で見ても、これらは効率が悪すぎる。

●日本の国土に適った「プランB」であること

- ・「日本のプランB」でこの危機を乗り切ろうというのが、私の主張だ。プランBとはアメリカの著名な地球環境問題の研究者レスター・ブラウンが2003年に書いた『プランB』の中に示された考え方で、天然資源を過剰に利用した20世紀型の社会から持続可能な社会への変化に備えることを意味する。これに対して、20世紀型の延長で現在の社会経済を運営していくことを「プランA」と呼ぶ。

「日本のプランB」：石井吉徳 2007・10

- 1) 脱浪費、無駄をしない、日本の自然75%が山岳
- 2) 米欧追従を止め、グローバリズムに振り回されない
- 3) 1970年頃の生活を参考に、エネルギー消費半分
- 4) 少子化、人口減をチャンスとする
- 5) 運輸は鉄道の再認識し、公共的な運輸機関を整備
- 6) 集中から分散社会、自然エネルギーは分散利用
- 7) 分散社会を育てる技術、地産地消の自然農業
- 8) 循環社会は3RはReduceが大事
- 9) このような分散指向は雇用を生む
- 10) 日本とアジアの共存、それを「もったいない」で

- ・なぜ「日本の」と付けたかといえば、国土の75%が山岳地帯という日本列島に生きる限り、その自然条件に合わせたプランでなければならないからだ。我々は農業も含めてアメリカの真似ばかりしてきたが、いかに農業を大規模化しようとしたところで広大な国土を持つアメリカに敵うはずがない。
- ・「日本のプランB」は、まず脱浪費・無駄をしないことだ。それは生活水準を落とすことにはならない。1970年当時の生活を参考にすればよく分かる。当時の日本はエネルギー消費が現在のほぼ半分で人口が1億人ぐらいい。食糧自給率も60%代だったが、日本人は決して飢えてもいなかったし、心は今より遥かに豊かだった。少子化・人口減をチャンスとして、自然と生きる日本列島にしなければならない。
- ・また、フードマイレージが高すぎる日本は、グローバリゼーションに振り回されることを止め、農業を地産地消と有機を中心とした農業に変えていかなければならない。運輸は鉄道を中心に公共の運輸機関を整備すること。かつてはそれをなくすことが近代化だと思われていた。
- ・そのためにも集中社会でなく、日本列島を広く分散して使う分散社会を育てることが重要だ。自然エネルギーの利用にしても、住宅用で屋根と一体化した太陽光発電のように、地産地消的・自家発電的な分散利用でなければならない。分散社会は手間隙かける技術社会であり雇用の増加をもたらす。
- ・そして最後に、あれこれ理屈を言うよりも、アジアモンスーン地帯の国々と共存しながら「もったいない」の価値観で持続型社会を実現する必要がある。

略 歴

いしい・よしのり

1955年東京大学理学部物理学科(地球物理学)卒。工学博士。東京大学名誉教授、(社)日本工学アカデミー・科学技術戦略フォーラム代表。

(株)帝国石油、石油開発公団、石油資源開発(株)に16年間勤務した後、東京大学工学部(資源開発工学科)助教授、教授として23年間、地球資源の問題に取り組む。その後は国立環境研究所所長として環境問題に。2006年からは「もったいない学会」会長として、石油ピーク問題について積極的な啓蒙活動を展開している。



インフォメーション

建設混合廃棄物リサイクルの最新動向

総合環境企業・(株)タケエイの取り組み。 意欲的な事業展開で着々と成果

循環型社会を実現する上で焦眉の急となっている建設混合廃棄物のリサイクル。この難題に挑んで大きな成果を上げているのが、総合環境企業をめざして躍進を続ける(株)タケエイ（三本守社長、本社＝東京都江戸川区西葛西）。国内最大級の川崎リサイクルセンター建設など、同社の最近の取り組みから、建設混合廃棄物リサイクルの近況取材しました。



日本最大級の建設廃棄物リサイクル工場・川崎リサイクルセンター

●「リサイクル率94%」達成を目標に

国土交通省が行った平成17年度の「建設副産物実態調査」結果によれば、わが国における建設廃棄物の発生量は年間およそ7700万トン。産業廃棄物全体（年間約4億トン）の約20%に達します。このうち、8割近くを占める木材、コンクリート、アスファルトなどについては、建設リサイクル法（建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律）に基づいて再資源化の取り組みが進められていますが、プラスチック建材や瓦礫、金属類など様々な廃材が混ざり合っただけで分別が難しい建設混合廃棄物は、依然として埋立処分が中心で、一方では不法投棄を引き起こす大きな原因のひとつともなってきました。

建設混合廃棄物の発生量は重量ベースでは6%程度に過ぎないものの、容積ベースではほぼ3割強に達し、資源循環型社会を構築していく上で、その再資源化と有効活用は避けることのできない課題。建設資材としての用途が6割以上を占める塩ビ製品にとっても将来を左右するテーマといえます。こうした中、建設廃棄物リサイクルへの意欲的な事業展開で近年大きな注目を集めているのが、業界のリーディングカンパニー(株)タケエイです。同社では「リサイクル率94%」達成を目標に、建設混合廃棄物でも次々と新たな取り組みに着手しており、今年5月には、建設廃棄物処理業者としては初となる東京証券取引所マザーズ市場への上場も果たしています。



様々な製品が入り混ざった建設混合廃棄物

●塩ビ建材のリサイクルも多様

タケエイの事業は、1992年に建設された四街道リサイクルセンター（千葉県四街道市）と、横浜市駒岡と川崎市塩浜の中間処理場を統合して2006年6月に竣工した川崎リサイクルセンター（神奈川県川崎市川崎区浮島町）、さらに東京都スーパーエコタウン事業の認定を受けた100%子会社の(株)リサイクル・ピア（大田区城南島）、関係9社の共同出資で設立された石膏ボードリサイクルの(株)ギプロ（埼玉県八潮市）、の4工場体制で支えられています。

中でも、敷地面積4万1000㎡余、処理能力日量約3000トン誇る川崎リサイクルセンターは、「24時間、365日受入れ」を基本とした「日本最大級の建設廃棄物中間処理工場」。これまで同グループが築いてきた「適正処理」

「再資源化」両面のノウハウを集約した施設として各方面からの期待も大きく、竣工から1年半を経過して、稼働率も順調に向上してきています（現状で約75%）。

一方、最新鋭の中間処理施設として2005年4月から本格稼働に入ったリサイクル・ピアも、建設混合廃棄物を中心に日量960トンの能力でフル稼働中。同社の場合、「廃棄物中のダストと廃プラスチック、木くずを混ぜて製鉄用の添加剤に加工する」といった、“集塵ダストさえも無駄にしない”取り組みも特徴のひとつです（リサイクル・ピアの詳細は本誌No.54参照）。

タケエイのリサイクルの基本は、最新鋭の分別設備はもちろん、現場分別や手選別を含めて徹底的に分別すること。建設混合廃棄物についても、木くず、コンクリートガラ、金属くず、廃プラスチックなど、最終的には40もの処理フローに分けられて、それぞれについて可能な限り再資源化への取り組みが進められています。

このうち廃プラスチックに関しては、グループ全体で月約4万トンがリサイクルされていますが、塩ビ建材だけで見ると、塩ビ管や電線被覆、タイルカーペットなど単品でリサイクルできるものは選別して専用のリサイクルルートに乗せる一方、壁紙端材などの分別しきれないものは固形燃料（RPF）やセメント燃料などとしてサーマルリサイクルしています。特に、リファインバース㈱（6頁参照）との提携が進められているタイルカーペットのリサイクルは、「これまで埋め立てるしかなかったタイルカーペットが非常に有望なリサイクル品目となってきた」（同社の堤恵美子取締役）と位置づけられており、2009年にはリサイクル・ピアの隣接地にタイルカーペットのリサイクル専用施設も設置される予定。

このほか、廃プラスチックのリサイクルでは、タケエイなど4社が2004年に共同設立した次世代型廃棄物発電・供給施設㈱市原ニューエナジー（発電量1950kW）に向けての燃料提供がこの10月からスタート（廃プラス



チックを含む日量50トンの可燃系廃棄物を供給)。また、将来構想としては、塩浜処理場の跡地を川崎リサイクルセンターで分別した廃プラスチックの専用リサイクル工場に利用する計画も進められています。

●『めざせ ゼロ・エミッション!』の発行



タケエイの堤恵美子取締役（左）と経営企画室の梅澤順子担当グループ長

こうしたリサイクル拠点の整備と平行して、タケエイでは輸送面での課題や現場分別の指導などにも取り組んでいます。再び堤取締役の説明。

「リサイクルの多様化に合わせて、以前から複雑だった輸送ルートがさらに重複し、小さな輸送が増加してCO₂の夥しい発生に繋がっている。廃棄物処理業界には運搬業界のようなCO₂排出量削減への本格的な取り組みも少なく、正確な統計はないが、今後リサイクルを進めていく上では、この問題に対応して点と点の回収を面にするなどの輸送効率化を図った回収システムをリサイクル及び低炭素化社会のインフラとして構築していくことが不可欠だ」

一方、この9月に同社が発行した『めざせ ゼロ・エミッション!』（出版社：㈱大成出版社／定価：税込み893円）は、「基本的には、廃棄物処理業から3Rソリューション事業への業態転換を目標とする当社の将来の事業のあり様を示したもの」（堤取締役）ですが、建設工事現場におけるゼロ・エミッションを達成するための手引き書としても優れた内容となっています。同社が構築した「PDCA方式」（Plan=目標設定、Do=3Rの環境整備・分別教育、Check=データ管理と結果の分析、Action=再発防止・方法の改善）を繰り返すことで廃棄物の発生抑制によるコストダウンや高リサイクルに成功した事例に基づき具体的な要諦がまとめられており、「分けることがどんなに大きな成果につながるか」を手順に沿って容易に理解することができます。



【World Vinyl Forum Ⅲ】レポート

5年に1度の世界会議。

各国の塩ビ関係者が業界の最新動向などを報告



世界の塩ビ関係者が集って塩ビに関する最新動向を報告する「World Vinyl Forum Ⅲ」が、9月26日～28日までアメリカのボストンで開催されました。会議に参加した信越化学工業株の木下清隆氏による特別寄稿（次頁）もまじえて、3日間の討議の様相をレポートします。

●塩ビ産業の成長率「年平均5%」を予測

「World Vinyl Forum」は、「塩ビの最新動向について情報を発信し、関連産業界などに塩ビに関する理解を深めてもらうこと」などを目的に5年ごとに開かれるもので、今回は「我々の将来を持続性ある時代とするために」をテーマに、17カ国265名の参加者が（塩ビ関連の企業・団体のほか、大学などの研究機関やNGO関係者も含む）、各国における塩ビ産業の現状や新製品開発状況、業界の持続的発展への対応などについて、活発な意見交換を行いました。以下、各国の報告から主な注目情報を紹介します。

- ・米国の市場調査会社（CMAI）からは、2007～2012年における世界の塩ビ産業の成長率を「年平均5%」とする将来予測が示されました。成長の中心は中国、インド、中東欧、ロシアなどで、生産能力は世界全体で2012年には年間5000万トンに増加するとしています。このほか、「塩ビは建設産業におけるインフラストラクチャーのリーダーであり続ける」との予想も。
- ・塩ビの技術開発の例としては、塩ビにナノ粒子化した炭酸カルシウムを添加して強度を高めるPVCナノコンポジットの研究や、粘土を添加することにより透明度を保ちながら酸素や水の透過性を低下させ難燃性、熱安定性を高める技術研究などが紹介されました。
- ・米国化学工業協会（ACC）からは、フタレート規制の動きに関する経緯説明があり、「2007年に8つの州とニューヨーク市でフタレート使用禁止の法案が出されたが、審議が続いているカリフォルニア州を除く全ての州で廃案になった」ことが報告されました（※その後、カリフォルニア州の法案は成立しました）。

●VEC・関専務理事が講演「持続的成長に役立つ塩ビ」

- ・米国からの報告で注目されたのは、建築家の卵を育て



会議が開催されたボストンの街並み

るための支援活動の事例。米国では、塩ビ業界をはじめとする建設材料の業界が、建築専攻の学生を対象とした支援組織を設けて活動しているとのこと。

- ・「サステイナブルな将来のための正しい科学と実践LCA」というテーマで報告を行ったアメリカのNGO・USGBC（US Green Building Council）は、2007年2月にまとめた報告書の結論として、建材として使用される塩ビを他の素材に替えると多くの場合、環境に負荷を与えることになりかねないことを明らかにしたほか、「環境に対するインパクトを評価するLCAの課題は、殆どのデータが国際的に一致しないことだ」と指摘しました。
- ・日本からは、塩ビ工業・環境協会（VEC）の関専務理事が「持続的成長に役立つ塩ビ」と題して講演。気候変動緩和化への貢献が期待される塩ビサッシをはじめ、様々な有用性から建設材料として塩ビが幅広く利用されている現状を紹介したほか、VECと塩化ビニル環境対策協議会（JPEC）が中心となって『リサイクルビジョン』を策定し、塩ビリサイクル推進のための活動を続けていることも報告しています。
- ・また、国連大学プログラムアドバイザーの上野潔氏が、電化製品に塩ビ部品が使われてきた歴史とリサイクルの状況などを豊富な写真とともに紹介し、注目を集めました。

特別寄稿

【World Vinyl Forum Ⅲ】に参加して

塩ビの「Sustainability」が焦点に。

環境問題、資源問題への対応をめぐって議論

信越化学工業(株)社長室 木下 清隆

●塩ビの明日は

9月26日～28日まで「World Vinyl Forum Ⅲ」がボストンで開催された。このForumは欧州・米国・日本の塩ビ関係者が5年毎に集い、時の諸問題について各代表が講演し論議する場であるが、今回は東南アジア諸国からの参加者も増え300名に近い盛況となった。

今回のボストンForumでの特徴を一言でいえば、塩ビの「Sustainability」が問題にされ始めたということである。この場合の「Sustainability」は一般に持続可能性と訳されているが、この場合「塩ビは生き残れるか」の意味合いも含まれている。そして、その意味は二つに分けられる。

一つは、塩ビが社会的にその解決を要求されている多くの環境問題に対応できなければ、塩ビの明日は危ういと危機意識である。鉛問題・添加物問題・廃棄物処理問題・地球温暖化問題等がその対象である。二つ目は、資源問題である。上記の諸問題が全て解決されたとしても、塩ビの原料たるオイル等の資源が枯渇すれば、塩ビの明日はどうなるのかということである。

この二つ目の資源問題については、CMAIのSteven Brienと、ECVMの専務理事Jean-Pierre De Greveとが取り上げた。この内、Steven Brienは将来の塩ビ事業の懸念事項として、オイルと天然ガスの価格問題を論じた。そして、彼は2011年までの見通しとして、オイルは現状をピークとして値下がりする、ガスは現状のまま横這いを維持するとの見通しを示した。このことは彼の意識の中に、これら資源の枯渇問題などは全く無いことを示している。アメリカは既にオイルもガスも他国から輸入しなければ国内需要を満たし得ない他国依存型国家となっている。そのような状況にも拘らず、彼らが将来を余り心配していないように見えることは驚きである。更に彼らの国家に対する信頼の厚さを感じさせる。国はどんなことがあっても、エネルギー問題で国民に心配させることはないとの確信である。



会議風景

●温暖化問題に対する欧米の認識差

これに対しJean-Pierre De Greveはオイル等の資源のAvailabilityを問題にした。この場合のAvailabilityとは「入手可能性」とでも訳せよう。要するにオイル資源或いはその他エネルギー資源について、将来共に十分な供給が得られるのだろうか、との危惧の念を表明したということである。このように資源の将来における枯渇問題を視野にいれている点でJean-Pierre De Greveの懸念はSteven Brienとは大きく異なり、より深いものとなっている。この両者の違いは地球温暖化問題に対する欧州と米国の認識の違い、即ちエネルギー資源への危機感の違いを因らずも反映していると言える。欧州諸国は、現在、石油も天然ガスもかなりの部分をロシアに依存しており、今後、その比重は益々高まる予想である。ロシアに彼らの生殺与奪の権は握られるということである。これに対し米国は、世界中からエネルギー資源を調達することが可能である。その違いが両者の違いに反映されているということである。

Jean-Pierre De Greveは長いForumの最後の締めくくりとして講演したが、大変重みのある内容であった。5年後の「World Vinyl Forum IV」においては、今回懸念され始めた塩ビの「Sustainability」問題が更に大きく取り上げられることになろう。

広報だより

報道クリッピング あいつぐ「塩ビ復権」報道。変化するメディアの眼差し

省エネ・長寿命性など、環境貢献素材・塩ビへの社会的期待を背景に

塩ビの復権を伝える報道があいついでいます。塩ビの省エネ・長寿命性などに対する社会的な期待の高まりを受けて、メディアの眼差しにも変化の兆しが一。

●住宅・電機業界の“塩ビ回帰”をレポート

＜静まる“塩ビバッシング”＞のテーマで、4頁におよぶ特集レポートを掲載したのが、『日経エコロジー』4月号。サブタイトルは「塩化ビニルに“復権”の兆し 住宅・電機メーカーが再評価」

記事は、霞ヶ関の合同庁舎5号館オフィスに塩ビサッシをモデル採用した環境省や、「グリーン購入ガイド」から“非塩ビ”の記述を除外した東京都などの動きを伝えた上で、一時の塩ビバッシングから“脱塩ビ化”に向かっていた産業界の流れが、住宅・電機業界を中心に急速に“塩ビ回帰”しつつある現状をレポートしたもので、そうした変化の背景を「ダイオキシン・環境ホルモン問題に対する理解が深まってきた」ことで、「塩ビを悪者扱いする風潮」が静まり、耐久性や低コスト、省エネ性が評価されてきた結果と分析。依然「塩ビ全廃」を掲げるメーカーはあるものの、全廃実現までの道のりは「容易ではなさそうだ」と予測しています。

その一方で、「塩ビに残された最大の課題はリサイクルの促進」として、「複合材を含めたりサイクルの仕組みが整い、実際に再利用した実績を積み上げて初めて、塩ビが全面的に“復権”することになる」との指摘も。



出典：『日経エコロジー』
2007年4月号

●塩ビ業界のリサイクル成果にも注目

『日経ビジネス』11月19日号の「環境へのやさしさを追い風に、見直される万能素材、塩ビ」でも、幅広い素材特性から社会の様々な分野で用いられてきた塩ビの有用性に着目。ダイオキシン問題や環境ホルモン問題から一時はよくないイメージが広がったものの、それが誤解であったことが証明されてきた結果、「塩ビ使用をやめていた企業も方針を転換しはじめた」と、最近の“名誉挽回”の流れをまとめた上で、単に復権しつつあるだけでなく、「環境にとってメリットが多いという積極的な評価も広がりはじめた」として、塩ビサッシの断熱・省エネ効果などを紹介しています。

また、後段では、塩ビ管や農業用ビニルフィルムのマテリアルリサイクル、高炉還元によるケミカルリサイクルなど、塩ビ業界が取り組むリサイクル活動の成果にも言及。「このようにリサイクルの体制が着実に整えられている」うえに、塩ビはLCA的にも「非常に優れた素材でもある」として、「かつて環境の面から言われなき汚名を着せられた塩ビは今、逆に環境性を追い風に、その価値を高めつつある」と結んでいます。



出典：『日経ビジネス』
2007年11月19日号

第5回「住まいと環境・エネルギーセミナー」開催

「リフォームと地球温暖化を考える」テーマに、 樹脂サッシの省エネ効果などでパネル討論

第5回目の「住まいと環境・エネルギーセミナー」（主催＝財地球・人間環境フォーラム／塩ビ工業・環境協会（VEC）：後援＝環境省）が10月27日、東京有明の東京ビッグサイトで開催され、およそ300名の参加者が“リフォームと地球温暖化を考える”をテーマとしたパネラー各氏の話に耳を傾けました。



●アグネス・チャンさんのトークセッションも

「住まいと環境・エネルギーセミナー」は、地球環境問題を「家作り」という身近な視点から考えてみようという狙いから毎年開かれているもので、今回は昨年と同様、同時開催中の「日経住まいのリフォーム博2007」（10月25日～28日）特設ステージを会場に、2部構成で熱心なセミナー風景が繰り広げられました。



左から、酒井ゆきえ、小林光、坂本雄三、
宮崎学の各氏と、土屋隆VEC会長

VECの土屋隆会長の挨拶の後に開かれた、第1部のトークディスカッションでは、フリーアナウンサーの酒井ゆきえさんを司会に、環境省の小林光大臣官房長、東京大学の坂本雄三教授、“自然界の報道写真家”宮崎学さんが、「地球温暖化防止」と「窓とリフォームとの関係」をめぐる意見交換。

中でも、環境省内に樹脂サッシをモデル採用して冬季の無暖房化を実現した環境省の取り組みの報告（小林官房長）や、省エネ・結露防止をはじめとする樹脂サッシの効果の解説（坂本教授）などに、来場者は強く興味を引かれた様子。また、「環境を“タマキノサカイ”と読めば自然はすべてが繋がっていることが分かる。地球が大家で人類は店子だ」という宮崎さんの言葉も来場者の共感を呼んでいました。

一方、第2部のトークセッションでは、歌手・タレントで日本ユニセフ協会大使としても活躍中のアグネス・チャンさんが、広く海外を視察してきた経験から温暖化の深刻さや、欧米における樹脂サッシの普及状況などを紹介。さらに、夏でも冷暖房はできるだけ使わないといった家庭での省エネ実践のエピソードも披露した上で、「日本には“気づかい”という素晴らしい言葉がある。未来の子どもたちのために、少しの“気づかい”で世界を変えていこう」と呼びかけました。

なお、「日経住まいのリフォーム博2007」には、樹脂サッシ普及促進委員会・樹脂サイディング普及促進委員会が共同出展し、4日間にわたって塩ビサッシ・塩ビサイディングについてPRを行いました。



環境と生活に貢献する塩化ビニール

塩ビは世界のブランドバックやケースに使われています。

柔らかな風合い

多彩な色柄の表現が可能

柔らかなタッチで傷が付きにくい

加工性、印刷性に優れている



東京ビニール商業協同組合

〒111-052 東京都台東区柳橋 2-22-13 TEL 03-3861-6596 FAX 03-3861-6597
<http://home10.highway.ne.jp/~tobisyou/index.html>

編集後記

「トップニュース」では、日本環境協会の「エコマーク」認定。待ちに待った塩ビ建材の認定基準が制定されてきたという明るい話題。今回はリサイクル塩ビ管など6製品、さらに近々6製品が追加される予定。塩ビ建材にとって好材料といえます。

「視点・有識者に聞く」では、リスク心理学の第一人者の帝塚山大学の中谷内教授を訪問。テーマ「一般市民のリスク感覚」で取材。ポイントは、「リスク管理者の信頼の問題」や「双方向のリスクコミュニケーション」が大事と強調されています。

「リサイクルの現場から」では、順調に進展しているリファインバース(株)のタイルカーペットリサイクルの紹介。裏層の塩ビ層のリサイクルは勿論、表層のナイロンのリサイクルも推進中。完全リサイクルに向け、越智社長のたゆまぬ努力は素晴らしい。

「インフォメーション」では、建設混合廃棄物リサイクルで、日本でも最先端の総合環境企業、(株)タケエイの紹介。特に近い将来の塩ビを含む廃プラスチックの専用リサイクル工場での取り組みが期待されます。(佐々木 慎介)

お問い合わせ先

塩化ビニール環境対策協議会 Japan PVC Environmental Affairs Council

〒104-0033 東京都中央区新川1-4-1(住友六甲ビル8F) TEL 03(3297)5601 FAX 03(3297)5783

※乱丁、落丁などの不良品がありましたらご連絡ください。新しいものとお取り替えいたします。

R100

PRINTED WITH
SOYINK